

一般社団法人福岡市薬剤師会定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人（以下、「本会」という。）は、一般社団法人福岡市薬剤師会と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を福岡県福岡市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、日本薬剤師会及び福岡県薬剤師会、地区及び職域薬剤師会との連携のもと、薬剤師の倫理の高揚及び学術の振興を図り、薬学及び薬業の進歩発展を図ることにより、福岡市民の健康な生活の確保・向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 薬学及び薬業の進歩発展に関する事業
- (2) 薬剤師の職能の向上に関する事業
- (3) 公衆衛生の普及・指導に関する事業
- (4) 薬事衛生の普及・指導に関する事業
- (5) 地域医療への貢献並びに医療安全の確保に関する事業
- (6) 災害時等の医薬品の確保・供給に関する事業
- (7) 学校保健に関する事業
- (8) 医療・介護保険に関する事業
- (9) 試験センター運営に関する事業
- (10) 薬局の運営及び医薬品備蓄センターに関する事業
- (11) 薬業を通じて医薬品の適正使用等医療貢献に関する事業
- (12) 日本薬剤師会や福岡県薬剤師会、地区及び職域薬剤師会等との連携、協力及び支援に関する事業
- (13) 会員の福利厚生に関する事業
- (14) 機関紙及び薬事関係図書の刊行に関する事業
- (15) 薬局業務関連商材及び書籍の提供
- (16) 薬剤師の職業紹介に関する事業
- (17) その他目的達成に必要な事業

第3章 会 員

(会員の種類)

第5条 本会は、次の者から構成する。

(1) 正会員

① 薬剤師であって、本会の目的及び事業に賛同し入会した者。

(2) 賛助会員

① 薬剤師ではないが、本会の目的及び事業に賛同し入会した者。

② 複数の薬局を経営する薬局経営者が薬剤師であり、本会の目的及び事業に賛同し入会した正会員の薬局経営者。

③ 本会の目的及び事業に賛同し入会した企業・団体。

(3) 特別会員

① 薬剤師ではないが、薬学を専攻する学生その他薬学及びそれに関連する知識・業務経験を有する者で、本会の目的及び事業に賛同し入会した個人。

(4) 名誉会員

① 本会及び本会の目的の達成に功労のあった者として理事会で名誉会員とすることを推薦し、総会で決議した者。

2. 前項の正会員及び賛助会員の種別は、総会において別に定める会員規程による。

(会員の資格)

第6条 正会員になろうとする者は、入会申込書を提出し、理事会の承認を得なければならない。

2. 正会員は、福岡県薬剤師会の正会員かつ、日本薬剤師会の正会員の資格を取得することとする。

3. 正会員、賛助会員及び特別会員の入会手続きは、総会において別に定める会員規程による。

(正会員の権利)

第7条 正会員は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下、「法人法」という。）に規定された次の各号に掲げる社員の権利を行使することができる。

(1) 法人法第14条第2項の権利（定款の閲覧等）

(2) 法人法第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）

(3) 法人法第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）

(4) 法人法第51条第4項及び第52条第5項の権利（議決権行使書面等の閲覧等）

(5) 法人法第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）

(6) 法人法第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）

(7) 法人法第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）

- (8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

（会員の義務）

第8条 会員は、薬剤師の倫理を尊重し、社会の信頼と尊敬を得るように努めなければならない。

2. 会員は、この定款に定める事項及び第5章に規定する総会の決定事項を遵守する義務を負う。
3. 会員は、本会の事業活動によって経常的に生ずる費用に充てるため、所定の会費及び負担金等（以下、「会費等」という。）を本会に支払う義務を負う。
4. 会費等の額及び支払方法は、総会において別に定める会費規程による。

（任意退会）

第9条 会員は、退会届を本会に提出することにより、任意に退会することができる。

（除名）

第10条 会員が次のいずれかに該当するときは、理事会の決議により当該会員を除名することができる。ただし、正会員の除名については、総会の決議を経なければならない。

- (1) この定款に定める事項及び第5章に規定する総会の決定事項を遵守する義務を履行しないとき
 - (2) 薬剤師としての倫理に違反し、会員としての名誉又は本会の名誉を棄損したとき
 - (3) その他会員規程に定める除名すべき正当な理由があるとき
2. 前項各号に該当すると認められた者に対し、理事会は退会を勧告することができる
3. 第1項の規定により正会員を除名しようとするときは、その総会の開催日の1週間前までに、当該正会員に対してその旨を通知し、かつ当該総会において弁明の機会を与えなければならない。

（会員資格の喪失）

第11条 会員は、第9条及び第10条に規定するほか、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 死亡し、又は解散したとき。
- (2) 代議員全員が同意したとき。
- (3) 第8条に規定する会費等の支払いを怠り、催促を受けた後、当初の納付期日より1年を経過してもなお支払わないとき。
- (4) 正会員が福岡県薬剤師会又は日本薬剤師会の会員の身分を失ったとき。

2. 前項により会員の資格を喪失したときは、本会に対して会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務を免れることはできない。
3. 会員の資格を喪失した場合、支払った会費等の返還を受けることはできない。

第4章 代議員

(代議員の選出)

第12条 本会は、代議員をもって法人法上の社員とする。

2. 代議員の定数は、55人以上60人以下とし、福岡市薬剤師会各支部及び職域薬剤師会を選挙区として選出する。各選挙区の代議員の定数は、正会員数中に占める当該支部・職域薬剤師会に所属する本会の正会員数の割合に従って、按分比例した数を基準として理事会において定めるものとする。ただし、当該支部・職域薬剤師会の代議員の最低数は1人とする。
3. 第2項の代議員の定数を決定する支部員数は、前年12月31日現在の第5条第1項第1号の会員数とする。
4. 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な手続は理事会において別に定める。
5. 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。ただし、代議員は本会の役員を兼ねることはできない。
6. 第4項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
7. 第4項の代議員選挙は、2年に一度実施することとし、代議員の任期は、選出の2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が総会の決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。
なお、当該代議員は、役員を選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。
8. 代議員選挙が行われない年の10月1日現在で、代議員の総数が55人を下回った時は、定数を下回った選挙区において補欠選挙を行う。

9. 第8項の補欠の代議員の任期は、退任した代議員の任期の満了する時までとする。

(予備代議員の選出)

第12条の2 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くことになるときに備え、前条の代議員選挙の際に予備の代議員選挙を行い、補欠の代議員（以下、「予備代議員」という。）を選出する。この場合、予備代議員の定数は一選挙区1人とする。

なお、予備代議員を選挙する場合には、当該候補者が同一選挙区の代議員全員の予備代議員であることを明確にしなければならない。

2. 予備代議員選挙を行うために必要な手続は代議員選挙規程を準用する。
3. 各選挙区で欠員が出た場合は、各選挙区の予備代議員を充てる。
4. 予備代議員の選出に係る選挙が効力を有する期間は、選挙後最初に実施される第12条第7項に定める代議員選挙終了の時までとする。

(代議員の資格の喪失)

第13条 代議員は、辞任届を提出することにより、任意に辞任することができる。

2. 総会は、正当な事由があると認めるときは、総代議員の議決権の3分の2以上の多数による決議により、当該代議員を除名することができる。この場合、その代議員に対し、当該総会の開催日の1週間前までに、理由を付して除名の決議を行う旨を通知し、当該総会において弁明の機会を与えなければならない。
3. 前2項の他、代議員は、次に掲げる事由によって代議員の資格を失う。
 - (1) 第9条に定める任意退会
 - (2) 第10条第1項に定める除名
 - (3) 第11条第1項に定める会員資格の喪失

第5章 総 会

(構成)

第14条 総会は、すべての代議員をもって構成する。

2. 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(権限)

第15条 総会は、次に掲げる事項について決議する。

- (1) 正会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の総額及びその支給の基準の決定
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 会員規程及び会費規程の制定及び改廃
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 理事会から推薦のあった名誉会員の承認
- (9) その他総会において決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第16条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3カ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催する。

(書面表決等)

第16条の2 総会に出席できない代議員は、議決権行使の期限について原則を総会の日直前営業日の18時とした上で、あらかじめ通知された事項について書面をもって議決権を行使することができる。又は、上記代議員は、同一選挙区の予備代議員を代理人として出席させることができる。

2. 前項の代理人に議決権の行使を委任する場合には、総会ごとに代理権を証する書面（委任状）を本会の会長に提出しなければならない。

3. 第1項の場合、第20条、第22条の適用については総会に出席したものとみなす。

(招集)

第17条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2. 総会を招集するときは、会長は、総会の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、総会開催日の1週間前までに通知を発しなければならない。

3. 総代議員の5分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、総会の目的である事項及び理由を示して、総会の招集を請求することができる。

4. 会長は、前項の規定による請求があったときは、その日から30日以内の日を総会の日とする臨時総会の招集を通知しなければならない。

(議長及び副議長の選出)

第18条 総会に、議長及び副議長各1名を置く。

2. 議長及び副議長は、総会において代議員の中から選出する。

(議長及び副議長の職務等)

第19条 総会の議長は、議場の秩序を保持し、議事を整理し、会議を主催する。

2. 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときはその職務を代理する。

3. 議長及び副議長の任期は、代議員の任期に準ずる。ただし、議長及び副議長が欠けた時は、総会において代議員の中から選出するものとする。

(定足数)

第20条 総会は、代議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(議決権)

第21条 総会における議決権は、代議員1人につき1個とする。

(決議)

第22条 総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の議決権の過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 正会員及び代議員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第25条第1項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第23条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2. 総会の議長及び議長の指名した議事録署名人2人が、前項の議事録に記名押印しなければならない。

(総会運営規則)

第24条 総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、総会において定める総会運営規則による。

第6章 役員等

(役員を設置)

第25条 本会に、次の役員をおく。

(1) 理事 30人以内

(2) 監事 2人以内

2. 理事のうち、1人を会長とし、1人以上5人以内を副会長、1人を専務理事及び1人以上15人以内を常務理事とする。

3. 会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長・専務理事及び常務理事をもって法人法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第26条 理事及び監事を選任は、総会の決議によって行う。

2. 理事及び監事は正会員のなかから選ばれることを要する。ただし、監事のうち会計の専門家1名はこの限りではない。

3. 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

4. 前項の会長については、総会の決議によって会長候補を選定することができる。

5. 理事のうち、理事のいずれか1人と、その配偶者又は三親等内の親族、その他法令で定める特別の関係のある者の理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。

6. 監事には、理事(親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊な関係があってはならない。

7. 他の同一の団体(公益法人又はこれに準ずるものとして政令で定めるものは除く。)の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事においても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第27条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。

2. 会長は、法令及びこの定款に定めるところにより、本会を代表し、その業務を統括する。
3. 副会長は、会長を補佐し（法人を代表するものを除く）、理事会で定めるところにより本会の業務を執行する。
4. 専務理事は、会務を掌理する。
5. 常務理事は、理事会で別に定めるところにより担当業務を分担掌理し、専務理事に事故あるときは又は欠けたときは、理事会で予め決定した順位によって、その職務を代行する。
6. 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第28条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況を調査することができる。

（役員任期）

第29条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。ただし、再任を妨げない。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。ただし、再任を妨げない。
3. 補欠により選任された理事及び監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4. 理事及び監事は、第25条第1項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（役員解任）

第30条 役員は、いつでも総会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総代議員の議決権の3分の2以上の多数による議決に基づいて行わなければならない。

（役員報酬）

第31条 理事及び監事には、その職務執行の対価として、報酬等を支給することができる。

2. 前項の報酬等の総額及び支給の基準は、総会において定める。

(顧問)

第32条 本会に、顧問を置くことができる。

2. 顧問は、理事会の決議を経て会長が委嘱し、その任期は委嘱した会長の在任期間とする。

3. 顧問は次の職務を行う。

(1) 会長の相談に応じること。

(2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。

4. 顧問は無報酬とする。ただし、理事会の定めにより、その職務を行うために要した費用について、その実費相当額を支払うことができる。

5. 前項の規定にかかわらず、顧問のうち、法律的、経理的技術を有する専門家に対しては、その職務に応じた報酬を支払うことができる。ただし、その報酬額は理事会の決議を経なければならない。

(責任の免除)

第33条 理事又は監事は、その任務を怠ったときは、本会に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、全ての正会員の同意がなければ免除することができない。

2. 前項の規定にかかわらず、当該の理事又は監事が善良でかつ重大な過失がないと認められるときは、本会は法人法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事(理事又は監事であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

第7章 理事会

(構成)

第34条 本会に理事会を置く。

2. 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第35条 理事会は、法令又はこの定款に定めるもののほか、次の職務を行う。

(1) 本会の業務執行の決定

(2) 理事の職務執行の監督

(3) 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第36条 理事会は、会長が招集する。

2. 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、各理事が、予め理事会で決めた順位により理事会を招集する。
3. 理事会を招集するには、理事会の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。
4. 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第37条 理事会の議長は、会長が指名する。

2. 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、出席した理事の互選により議長を選定する。

(決議)

第38条 理事会の決議は、決議について特別な利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第39条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思を表示したとき（監事がその提案について異議を述べたときを除く。）は、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2. 前項の議事録には、出席した会長及び監事が記名押印しなければならない。

第8章 支 部

第41条 本会に支部並びに部会を置く。

2. 支部並びに部会の名称、区域及びその他の事項は、理事会で定める細則による。

第9章 協力機関

(日本薬剤師会等との協力)

第42条 本会は、理事会の決議により、日本薬剤師会、福岡県薬剤師会及び地区・職域薬剤師会を協力団体とすることができる。

2. 本会は、協力団体との連携協力により、本会の事業を推進し、実施することができる。
3. 協力団体との連携協力による事業の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第10章 委員会

(委員会)

第43条 本会の会務及び事業の円滑な運営を図るため、必要あるときは、理事会の決議により、委員会を設置することができる。

2. 委員会の委員は、正会員のほか、学識経験者のうちから、支部に所属する正会員の場合は支部長が推薦し、支部に所属しない正会員及び学識経験者の場合は担当副会長・常務理事が推薦し、理事会において選任する。
3. 委員会の任務、構成及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第11章 資産及び会計

(事業年度)

第44条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第45条 会長は、毎事業年度の開始の日の前日までに、本会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2. 前項の書類は、理事会の承認を経た後、直近の総会に報告するものとする。

(事業報告及び決算)

第46条 会長は、毎事業年度終了後次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て定時総会に提出するものとする。

- (1) 事業報告

- (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
2. 定時総会においては、前項第1号及び第2号の書類はその内容を報告し、前項第3号から第5号までの書類は、承認を受けなければならない。
3. 会長は、第1項の書類のほか、次の書類を本会の主たる事務所に5年間備え置き、本会の定款及び代議員名簿とともに、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事の名簿
 - (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち、重要ものを記載した書類
4. 第1項各号及び前項各号の書類並びに代議員名簿は、当該事業年度終了後、3か月以内に行政庁に提出しなければならない。
5. 貸借対照表は、定時総会終了後遅滞なく公告しなければならない。

（剰余金の分配の禁止）

第47条 本会は、剰余金の分配を行うことができない。

（会計原則）

第48条 本会の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

2. 本会の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第12章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第49条 この定款は総会の決議によって変更することができる。

（解散）

第50条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第51条 本会が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第13章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 本会の公告は、電子公告によりこれを行う。

2. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができないときは、官報に掲載する方法による。

第14章 事務局

(事務局の設置)

第53条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
3. 事務局長及び重要な職員は、理事会の承認を経て会長が任免する。
4. 前項以外の職員は会長が任免する。
5. 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第54条 事務局には、次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 正会員の名簿
- (2) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (3) 理事会及び総会の議事に関する書類
- (4) その他法令で定める帳簿及び書類

第15章 補 則

(委任)

第55条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下、「整備法」という。）第121条第1項において読み替えて準用する第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
2. 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第44条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
3. 本会の最初の代表理事及び業務執行理事の氏名は、次のとおりとする。

会 長	瀬尾	隆					
副会長	井上	嘉昭	木原	太郎	丸野	重信	
専務理事	高木	淳一					
常務理事	山野	徹	満生	清士	東	千鶴	小松 公秀
	竹野	将行	吉田	理	原口	恵子	
4. この定款の施行後最初の代議員は、特例民法法人時に行われた直近の代議員選挙において選出された者とする。なお、その任期及び定数については従前のおりとする。
5. この定款は、2020年6月20日から改定実施する。